

児童発達支援 事業所における自己評価結果（公表）

事業所名 プロッサムジュニア大塚・帝京大学駅前教室

公表日 令和8年 3月 31日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	3		・10人程度であればよいが、15人程になると手狭である。ついたての活用等で安全に遊べるよう工夫する。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	2		・送迎や個別療育、トラブル対応に人員が割かれてしまうと足りないと感じるときもあるため、利用者の特性に応じて人員を配置する。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8	1	・可能な限り壁際に玩具の棚等を配置し、障害物がなくなっている。 ・一日のスケジュールが視覚的に分かるようになっている。	・段差もなくバリアフリー化されている。運動室と療育室の境がこどもに分かりにくいので、床にラインをひいた。場面によっては、ついたても活用する。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8	1	・毎日清掃し、週末には次亜塩素水で消毒を行っている。	・ドアの鍵の改修が必要であった。ドア鍵修繕済み
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9	0	・個室を用意している。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	4	・職員間で話すことは多い。	・職員、パートを含め広く参画する場の設定が必要。パートの出勤時間を見直し、全体会議を開催する。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	・保護者に対して随時話せる環境がある。	・保護者の評価を広く職員にも周知し、改善につなげる。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	・ミーティング時に双方向コミュニケーションがとれている。	・個々の話し合いになっているので、全体でのミーティング設定が必要と感じる。終業時ミーティングの充実を図る。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	5		・第三者ではないが、フランチャイズ本部の評価はある。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	4	・ビデオ研修は受けているが、対面での座学があるとありがたい。 ・研修の機会が少なくなっている。	・4月よりジョブメドレーの研修制度を活用する。
適	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9	0		
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9	0		
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9	0		
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9	0		・更に共有を図る工夫が必要。パートさんたちはHUGを見ている時間がない。ひとりひとりの現時点目標を明確化した一覧表を作成する。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	2		・確認しているが、記録が足りないので、記録を残す。

切 な 支 援 の 提 供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8	1	・その日のプログラムミーティングの際には、めあて、ねらいを伝えるようにしている。	・支援内容を設定しているが、職員間での把握が足りないと考える。定例の全体会議を活用する。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9	0		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	0		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9	0		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9	0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9	0		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9	0		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8	1	・こどもの様子を日々確認するようにしている。	・こどもの特性を随時見直していく。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	1		・関係機関との連携は担当者を決め、連携を図っている。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	3		・情報共有はある。必要があれば、学校等に連絡・訪問し、連携を図る予定で保護者とも相談している。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	2	・かかわりを持つことに積極的である。	・情報共有はある。更に密にできるよう計画する。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	4	・情報共有がある。	・就学支援シート等の活用で情報の共有を図っている。今後は必要に応じて、行いたい。
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	4		・現在のところ対象者無し。対象となる利用者がいないが、必要に応じて機会を設ける。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	4		・児童館の利用で他のこどもと接する機会を設けている。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解	9	0		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	4		・他施設・行政からの案内などは掲示している。まずは、職員の資質向上研修の後に施設主体でも検討したい。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8	1		・契約時に行っている。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9	0			

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9	0		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	9	0		
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8	1		・月予定表の配布は前月までに行っている。HPはさらに充実させるため、定期更新日を決めるなど工夫する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9	0		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	3		・事業所の行事に地域住民を招待する予定は今のところない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	2		・マニュアル作成後の周知と訓練が足りていない。計画的に行っていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7	2		・子どもとともに避難訓練はできているが、職員の動きをさらにつめて訓練していく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9	0		
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8	1	・視覚的にリスト化して誰でも確認できるよう、職員室内に掲示している。	・医師の指示書を必要とする程度の該当者はいない。必要となれば対応する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	1		・全職員への周知が必要。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	2		・家庭への周知が不足している。HP上にいつでも確認できるようにする等工夫したい。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7	2		・各事象を都度共有できるシステムを模索している。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9	0		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8	1	・身体拘束、虐待について、各スタッフが意識して声を掛け合っている。	・パートを含めた全職員に伝わりきっていないと思うので、共有する機会を設ける。 ・ジョブメドレーの研修を活用する。	